



株主の皆さまへ

株主通信

(第107期事業活動のご報告)

2015年4月1日～2016年3月31日

目次

ごあいさつ	1
社長インタビュー	2
メディパルのビジネスモデル	5
Snapshot	6
特集 シリーズ「Change the 卸」	
メディパルが創造する新規事業	
PMSを通じて安全・安心な医療に貢献	7
年間トピックス	9
CSRについて	11
コーポレート・ガバナンス体制について	12
セグメント別業績推移	13
財務ハイライト	15
会社概要	17
株式の状況	18

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459

ごあいさつ



代表取締役社長 渡辺 秀一

名誉会長 熊倉 貞武

社会に貢献する新しい卸の形をめざしています。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日ごろのご支援に心より感謝申し上げます、ここに株主通信(第107期事業活動のご報告)をお届けいたします。

メディアパルグループは、「医療と健康、美」の流通を支えるインフラとして、社会にとってなくてはならない企業であり続けるために、各事業において革新を図り、流通価値の創造に努めてまいります。

「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸」の進捗について、 渡辺社長にこれまでの状況や今後の展望を伺いました。

Q1

中期ビジョン2年目となる2016年3月期の業績についてお聞かせください。

2016年3月期は、医療用医薬品等卸売事業においては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進や新薬の需要が拡大し、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大等がありました。また、PRESUS®、PMS*、PFM®といった新規事業が芽を出し、利益に貢献し始めました。その結果、売上高は3兆281億円（前期比5.4%増）、営業利益は422億円（前期比28.9%増）、経常利益は551億円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は307億円（前期比29.9%増）となり、中期ビジョンで掲げた利益目標を1年前倒しで達成することができました。

株主の皆さまへの還元につきましては、連結配当性向25%を目安に安定配当を継続する方針に基づき、経営成績などを勘案のうえ、当期の期末配当金を従来予想から2円増額し1株につき15円とさせていただきます。年間配当金は中間配当金の1株につき13円とあわせ、28円となりました。

*用語説明は、5～6ページのメディパルDictionaryをご参照ください。

「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」

基本方針

お客様と社会に貢献する新しい卸の形をめざし、
グループの収益安定化と持続的成長を実現します。

革新—既存事業のさらなる効率化と機能の拡大

創造—全国のインフラと人材を活用した新規事業の育成

経営目標・計画

● 連結経営目標（2017年3月期）

売上高：3兆1,300億円 営業利益：410億円 経常利益：530億円
ROE：将来的に8%以上を視野に入れて取り組んでまいります。

● 設備投資計画

設備投資総額：1,260億円（2015年3月期～2017年3月期の3年間）

● 株主還元

配当方針：連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。



メディパルグループは常に、 流通価値を創造し続けてまいります。

Q2

医薬品市場を巡る今日の状況について、お聞かせください。

少子高齢化が進み、国の財政が逼迫するなかで、薬価の引下げや後発医薬品の使用促進など医療費抑制に向けた諸政策は、今後一層進むものと想定されます。

そのなかで私たちがすべきことは、平時・有事を問わずに必要とされている社会インフラとしての機能をより盤石なものにしていくことであり、同時に医療全体にとって無駄のない最適なサプライチェーンをつくることだと考えています。

私たちは卸機能に日々磨きをかけ、存在価値を高めていくことにより、人々の健やかな暮らしに貢献し、健全な企業成長が継続できると考えています。

代表取締役社長
渡辺 秀一

Q3

メディパルの各事業の状況について お聞かせください。

既存事業における物流・営業の革新を進めるとともに、その既存事業をベースとした新たな事業を創造し、育てていくことで収益の安定化を図っています。

医療用医薬品等卸売事業では、高機能物流センターであるALC*の全国展開を進めています。まもなく稼働する福岡ALC（福岡市）をはじめ、これからのALCは次世代型であり、さらなる生産性の向上を図ることができるようになります。また、超低温での管理・輸送を必要とするスペシャリティ医薬品や再生医療等製品に対応可能な超低温管理物流システムを開発しました。すでにJCRファーマ株式会社の「テムセル®HS注」の流通で活用が始まっています。人材面では、高度な医薬品の知識を有したAR*が1,800人規模に拡大し、高いスキルのプロモーション活動や、PMSやPFM®など新規事業の推進にも貢献しています。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では、PALTACにおいて同社最大規模のRDC関東*（埼玉県）が稼働しました。またRDC東北（岩手県）の増設とFDC青森*、FDC八戸（青森県）の稼働により、東北エリアの流通最適化を図っています。また同社は、化粧品・日用品卸売会社である伊東秀商事株式会社と合併し、さらなる業容の拡大と生産性向上をめざしています。

動物用医薬品等卸売事業では、この4月1日にグループ内再編を行い、食品事業を担うメディパルフーズが新たに連結子会社として加わりました。これに伴いセグメント名称を動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業に変更しました。

各事業が順調に成長し、1年前倒しで中期ビジョンを達成できたことをうけ、現在、新たなビジョンの策定を準備しています。2017年3月期第1四半期決算の発表時期を目途に公表したいと考えています。

Q4

メディパルグループがめざす姿についてお聞かせください。

時代の変化とともに卸をとりまく環境は常に変化していきます。しかし、人々にとって健やかな暮らしを願う思いは不変であり、流通価値を創造し、人々の健康と社会の発展に貢献するという私たちの理念に基づいた取組みが変わることはありません。

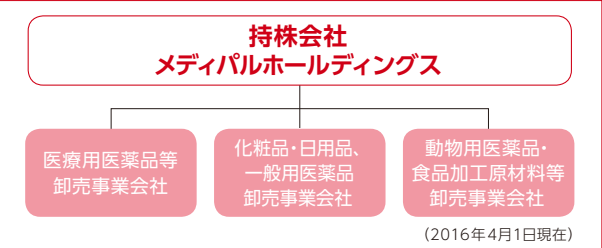
「医療・健康・美」の流通という事業領域において、いついかなるときにも安全・安心な流通であるために、これからもグループ各事業の成長・発展に尽力したいと考えています。

株主の皆さまには、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ベーシック編

▶ メディパルってどのような会社ですか？

メディパルグループは、「医療と健康、美」を事業フィールドとして、日本国内に300超の拠点をもち、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業を展開しています。



→ 事業会社については、17ページをご参照ください。

▶ メディパルの役割

メディパルグループが取り扱う医薬品や日用品などは、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品と情報をいかなるときにも安定的に供給することがメディパルグループの社会的使命です。



アドバンスト編

▶ 教えて！メディパルグループ

シリーズとしてグループ会社を紹介しております。

第3回 株式会社エバルス

エバルスは医療用医薬品や医療関連商品を取り扱う卸売企業として、中国地方5県で営業を展開しています。医療の現場で必要とされる商品や情報を、迅速・安定的に供給・提供することを使命としています。地域に根ざした企業活動を通じて、人々の健康と社会の発展に貢献してまいります。

設立	1950年4月14日
売上高	1,681億32百万円
事業内容	医療用医薬品等卸売事業
従業員数	715名
拠点数	30拠点

(2016年3月31日現在)



ALC : Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給
FLC : Front Logistics Center	ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点
MS : Marketing Specialist	医薬品卸売業の営業担当者。医師・薬剤師に取り扱いメーカーの医薬品や医療機器などの販売活動や医療情報の提供を行う
AR : Assist Representatives	MR認定試験に合格したMSに付与した社内呼称

国内トップクラスの売上高

国内の卸売業として初の3兆円台の売上高を達成しました。

2兆8,729億円

(2015年3月期)

3兆281億円

(2016年3月期)

メディパルの全国展開

メディパルグループでは、いかなるときも安定供給ができる流通体制を構築するため、全国の流通ネットワークと流通プラットフォームの強化を図っております。

MR認定試験合格者

営業担当者の高度化が進んでいます。

約1,500名

(2015年3月末現在)

約1,800名

(2016年3月末現在)

JPX日経インデックス400に選定

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、



「投資者にとって
投資魅力の高い会社」

で構成される新しい株価指数JPX日経インデックス400に、当社は選ばれています。

総拠点数



340拠点

(2016年4月1日現在)

ALC 6か所

FLC 43か所

RDC 16か所

を設置し、全国へ拡大中。

株主還元

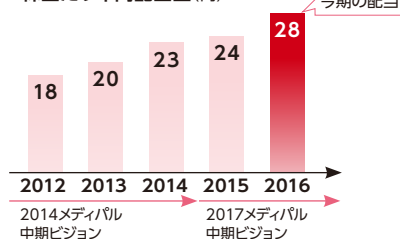


連結配当性向

25%

を目安に安定配当
を継続いたします。

1株当たり年間配当金(円)



PRESUS® : Pharmacy Real-time Support System

メディパルの安全・安心・効率的な流通インフラと連動した新しい調剤薬局向けシステム

PMS : Post Marketing Surveillance

医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

PFM® : Project Finance & Marketing

医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル

RDC : Regional Distribution Center

化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

FDC : Front Distribution Center

RDCを支援する仕分センター

メディパルが創造する新規事業 PMSを通じて安全・安心な医療に貢献

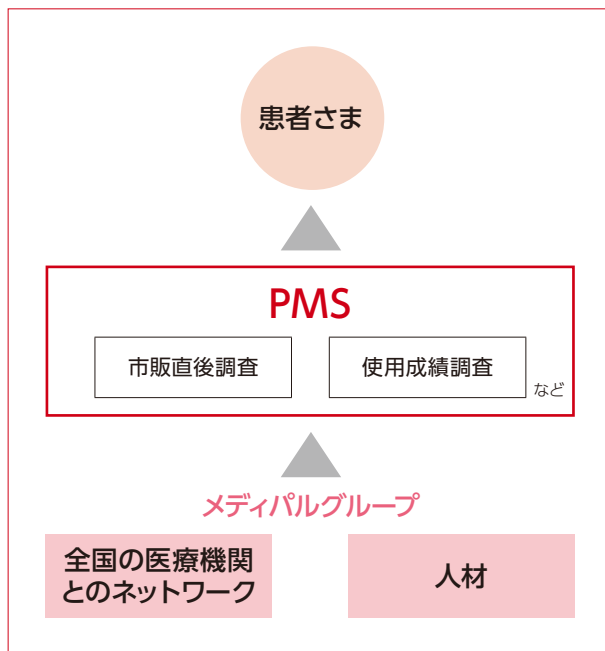
医療機関とのネットワークを活かし、
PMS（製造販売後調査）支援業務を実施しています。

PMS (Post Marketing Surveillance) は、医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査です。

医薬品は、臨床試験（治験）後、国の承認を経て販売されますが、治験では少数の患者さまによる限られたデータしか収集できません。そのため販売後の多くの患者さまによるデータは大変重要な情報です。こうした情報をPMSによって収集することで、医薬品の新たな作用や副作用を知ることができ、適正使用の推進につながります。

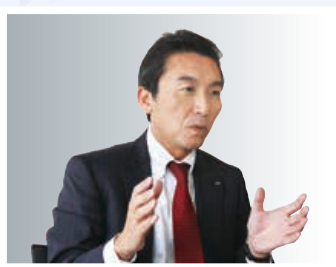
メディパルグループでは、これまでの医薬品流通業において培ってきた医療機関との信頼関係や専門知識を有する人材を最大限に活用し、製薬企業から市販後調査や使用成績調査と呼ばれるPMS業務の一部を受託し実施しています。

医薬品を医療機関にお届けするだけにとどまらず、その先の患者さままで見据えた、メディパルグループの新たな取り組みです。





ヴォイス



株式会社メディパルホールディングス
常務取締役 依田 俊英

メディパルグループの強みを活用し、 医療に貢献できる新たな事業を展開

PMSを卸が行う意義は何ですか。

PMSへの取組みを通じ、卸として医療に対しさらに踏み込んだ貢献をすることが可能になりました。

また、全国規模のネットワーク、専門知識・スキルを備えた人材という固有の強みを卸売業以外の事業に活用する道が拓けたことは収益の多角化を図ることにもつながります。

PMSの今後の展望をお聞かせください。

卸は日々の活動の中で、医師とコンタクトすることができます。そして卸の中でも日本のトップメーカーと同水準の管理体制と人員を整えて調査に臨むことができるのはメディパルグループだけです。医療の進歩により、画期的な医薬品がこれからも世の中に出てくることを考えると、PMSの必要性はさらに高まっていくはずで、安全・安心な医療のために、PMSは卸としての新たな役割であり、新たな活動の場になると考えています。

年間トピックス

医療、健康、美というそれぞれの事業分野で、
私たちメディパルグループはさまざまな活動に主体的に取り組んでいます。
2015年4月以降の最新の取組みをご紹介します。

メディパルホールディングス

テムセル[®]HS注の発売 および超低温管理物流 システム稼働

メディパルは、2016年2月、「テムセル[®]HS注」の発売と超低温管理物流システムの稼働についてJCRファーマ株式会社と共同発表しました。「テムセル[®]HS注」とは、世界初の間葉系幹細胞を用いた移植片対宿主病の治療製品です。

メディセオ

利便性と災害対策を備えた 「新潟FLC」竣工

メディセオは、2016年2月、新潟県初となるFLCを新潟市に竣工しました。



アトル

「アトル総合医療フェア 2015 in 九州」を開催

アトルは、2015年11月、福岡市のJR九州ホールにおいて、同社として初めての総合医療フェア「アトル総合医療フェア2015 in 九州」を開催しました。



PALTAC

伊東秀商事株式会社を合併、 生産性の向上をめざす

PALTACは、2015年10月、化粧品・日用品卸売事業の伊東秀商事と合併しました。同社の事業資産・ノウハウを集約し、サプライチェーン全体の最適化・効率化に一層努めていきます。

PALTAC

最新鋭の大型物流センター 「RDC関東」竣工

PALTACは、2015年7月、大型物流センター「RDC関東」を埼玉県白岡市に竣工しました。



MPアグロ、メディパルフーズ

食品事業を再編成、 事業を全国規模に展開

桜井通商は、2016年4月、MPアグロの食品事業を承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更しました。経営資源の有効活用と全国規模の事業展開を通じて、食品を取り巻く環境変化に迅速に対応することを目的とするものです。

メディパルホールディングス

メディパルを社会に伝える

メディパルは、日本経済新聞に医薬品卸の使命を伝える広告を掲載しました。私たちの姿や社会の一員として果たしている役割を、入社を志す方や社会の多くの方々に伝えるためのものです。さらに、社員やそのご家族に対する「自分たちの業務に責任と誇りを持とう」というメッセージも込められています。

どんな薬も、
届かなければ
意味がない。

どんなに効果のある薬も、どれだけ画期的な新薬も、患者さんのもとへ届かなければ、救うことはできません。だから、メディパルは、製薬会社と日本全国の医療機関や薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつなぐ医薬品・日用品の流通グループとして、薬の進化に物流技術の進化で応えています。

たとえば、マイナス150℃以下の超低温管理物流システム。数度の温度変化や少しの衝撃も許さない最先端の輸送技術で扱いが難しい薬も確実に届けることが可能に。病に苦しむ人々を救う力となっています。

患者さんがどこにいても受けたい医療を受けられるように。日々、薬の物流を進化させ、この国のいのちのライフラインを支え続ける。それが、私たちの使命です。



(日本経済新聞 2016年2月18日掲載)

アトル

新たな物流拠点「福岡ALC」がまもなく稼働

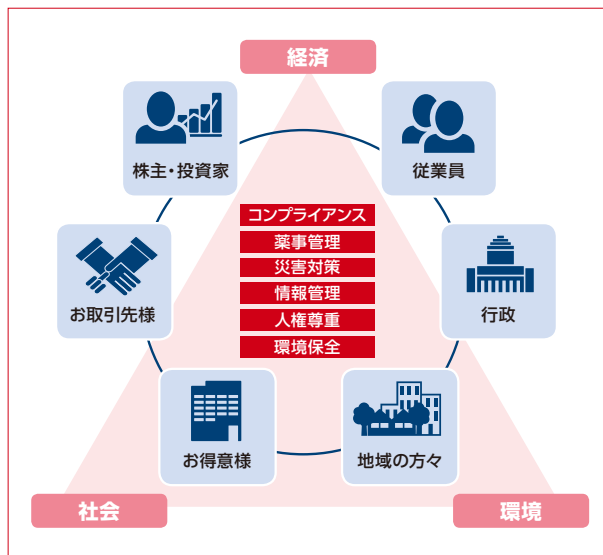
アトルでは、2016年6月、九州で初のALCとなる「福岡ALC」(福岡市東区)を設置し、7月に稼働のはこびとなりました。災害に強く、これまでのALCよりさらに出荷能力を高めた次世代型ALCとなります。



CSRの基本的な考え方と推進体制

当社グループが定義するCSRは、「グループを構成する各企業が、永続的に発展し続けることにより、経営理念を実現し、その然るべき結果が社会の利益にも貢献するよう経済、社会、環境に配慮した事業活動を行うこと」です。これを果たすためには、いつ、いかなる時であっても必要とする方々に確実に商品をお届けする盤石な企業体制こそ不可欠と考え、コンプライアンス、薬事管理、災害対策、情報管理、人権尊重、環境保全の 카테고리別にリスク管理を行っています。

CSRの推進にあたっては、当社グループの卸売事業会社のCSR委員長を主な構成メンバーとするCSR全体会議を開催し、グループとしての共通認識のもと具体的な活動を進めています。



骨髄ドナー休暇の制定

骨髄ドナーは、白血病などにより正常な造血が行われなくなった患者さまの造血機能を骨髄移植等により回復するうえで不可欠な存在です。しかし、ドナーとして骨髄移植等に協力するためには、検査や骨髄等採取のための入院などで約10日間仕事を休まなくてはなりません。

そこで、当社グループでは、従業員の骨髄ドナーとしての活動を支援するため、「骨髄ドナー休暇」を制定しています。骨髄提供に必要な登録、検査、入院及び健康診断等を行う際に、必要な日数を特別有給休暇として取得できるようにしました。

AEDの設置

AED（自動体外式除細動器）は、心室細動（心臓が細かく震え、全身に血液を送れない状態）により突然心停止を起こし、倒れた人の心臓に電気ショックを与え、正常な状態に戻す医療機器です。心室細動の場合は、一刻も早くAEDを使用して電氣的除細動を施行することが必要とされています。

当社グループでは、物流センターなど多くの従業員が働き集まる場所にAEDを設置しています。



コーポレート・ガバナンス体制について

メディアパルグループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した企業活動に努めております。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの「株主との建設的な対話に関する方針」や「情報開示の充実」等の各原則を実施しており、情報開示についても、適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

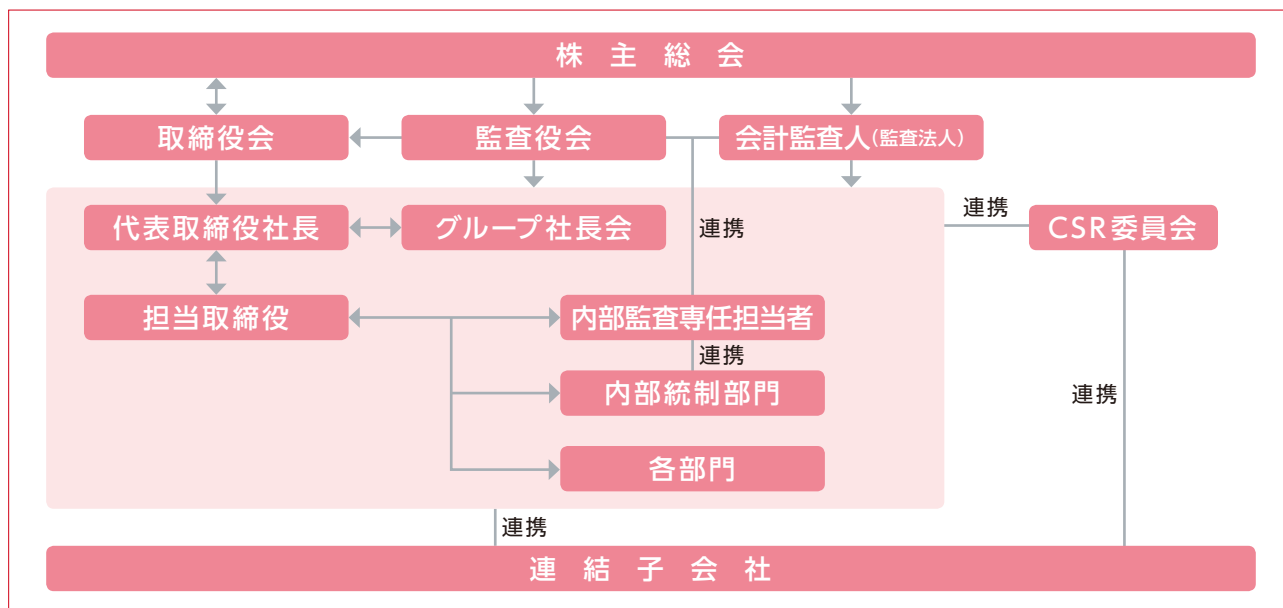
当社の取締役会は取締役9名（男性7名・女性2名、うち2名が社外取締役）で構成し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置づけております。監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役ならびに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役5名（うち3名が社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

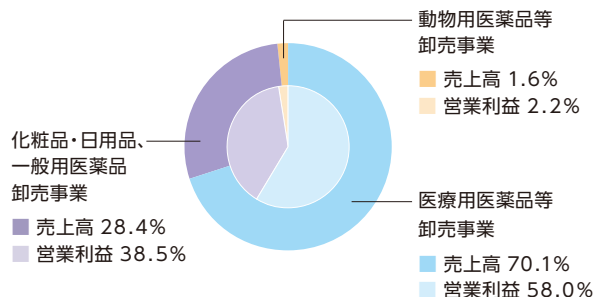
コーポレート・ガバナンス体制図



セグメント別業績推移

事業別売上高構成比(外側)／営業利益構成比(内側)*

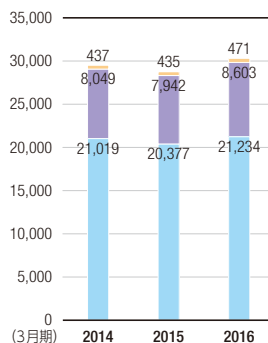
(2016年3月期)



*連結消去等の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



■ 医療用医薬品等卸売事業 ■ 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
■ 動物用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業

当期の業績 医療用医薬品等の販売は、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さまに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取り組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC*¹による物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所(福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市)で建設を行っております。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLC*¹の設置を進めております。さらに、ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®(プレサス)*¹」の普及を進めております。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR*¹として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査(PMS*¹)を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,234億39百万円(前期比4.2%増)、営業利益は245億33百万円(前期比39.7%増)となりました。

今後の施策 福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置・稼働準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組んでまいります。また、新規事業の創造により、収益の多角化に努めてまいります。



化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

当期の業績 化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取り組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取り組みを行っております。

当連結会計年度は、同社で最大規模となる「RDC関東^{*1}」（埼玉県白岡市）が2015年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「RDC東北」（岩手県花巻

市）の増設、ならびに「FDC青森^{*1}」（青森県青森市）と「FDC八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。

また、2015年8月11日開催の同社取締役会において、化粧品・日用品卸売事業を行う伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,603億50百万円（前期比8.3%増）、営業利益は162億82百万円（前期比15.0%増）となりました。

今後の施策 持続的成長に向け、情報提供能力を高めるための「情報システムの強化」及び業務を担う「人材の育成」に注力し、全員参加型経営による業務フローの改善とメーカー・小売業との連携をさらに強化し、将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。



動物用医薬品等卸売事業^{*2}

当期の業績 動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移したことを背景に、ワクチンや飼料添加物等の需要が増加し、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル^{*3}向け市場ではペットの高齢化に伴う関連商品を中心に順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく商材を積極的に提案し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は471億82百万円（前期比8.3%増）、営業利益は9億28百万円（前期比74.9%増）となりました。

今後の施策 動物薬事業と食品事業のそれぞれにおいて今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。



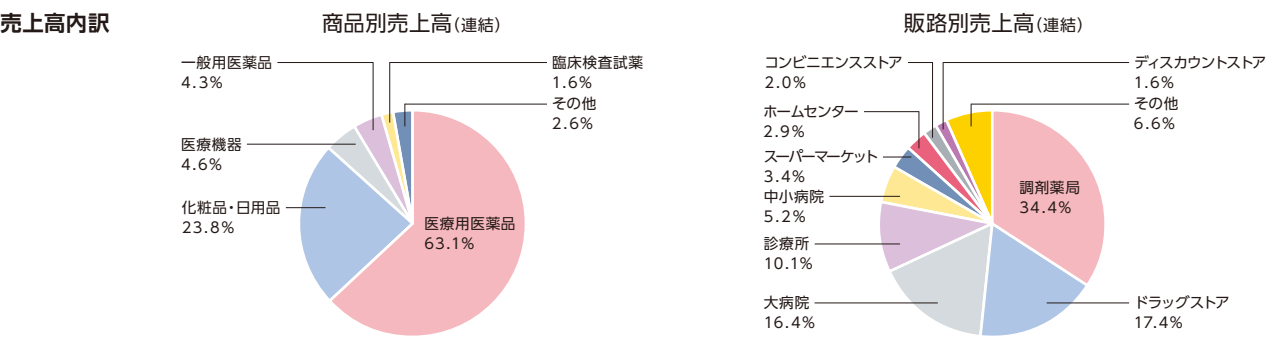
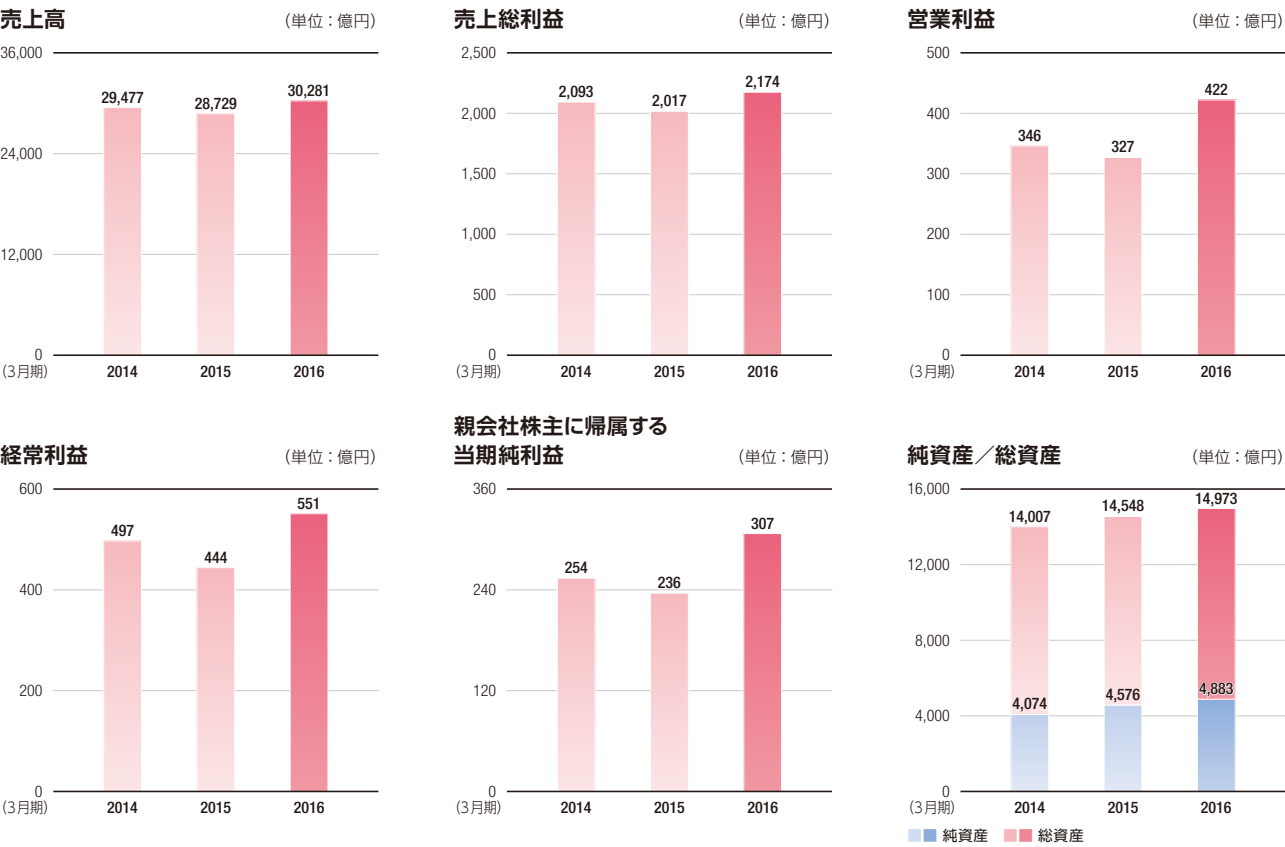
*1 用語説明は、5～6ページのメディアパルDictionaryをご参照ください。

*2 当社グループの組織再編の一環として、2016年4月1日付でセグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

*3 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

財務ハイライト



売上高

+5.4%
(前期比)

3兆281億円

医療用医薬品等卸売事業においては、後発医薬品の使用促進や新たなC型肝炎治療薬の需要の拡大等が業績に貢献しました。化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大により市場環境が改善傾向で推移しました。

1株当たり年間配当金

+4円
(前期比)

28円

財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆さまへの配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

営業利益

+28.9%
(前期比)

422億円

医療用医薬品等卸売事業においては、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。化粧品・日用品、一般医薬品等卸売事業においてはサプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを推進しました。

経常利益

+24.0%
(前期比)

551億円

営業利益が増加したことや営業外収益において持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期を大きく上回りました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

+29.9%
(前期比)

307億円

経常利益が増加したことなどにより、前期を大きく上回りました。

1株当たり当期純利益は135円89銭、ROEは7.6%となりました。

会社概要 (2016年3月31日現在)

商号	株式会社メディopalホールディングス	
本社所在地	〒104-8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	10,959名(連結ベース)	
取締役*1	代表取締役社長	渡辺 秀一
	専務取締役	長福 恭弘
	常務取締役	依田 俊英
	取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	二宮 邦夫
	社外取締役	川野辺 充子
	社外取締役	加々美 光子
監査役*1	常勤監査役	木瀬 彰
	常勤監査役	平澤 利夫
	社外監査役	板澤 幸雄
	社外監査役	豊川 圭一
	社外監査役	北川 哲雄
執行役員*2	主席執行役員	木村 友彦
	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	清水 雅明
	上席執行役員	川原 正範
	上席執行役員	竹村 秀明
	執行役員	高世 健一
	執行役員	今川 国明
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	中村 公雄
	執行役員	筒井 久
	執行役員	桑島 洋一

*1 2016年6月24日現在
同日付で熊倉 貞武は代表取締役会長を退任し、名誉会長に就任いたしました。

*2 2016年7月1日現在

グループ会社

持株会社

株式会社メディopalホールディングス

医療用医薬品等卸売事業会社

株式会社メディセオ(東京都中央区)

株式会社エパルス(広島市中区)

株式会社アトル(福岡市博多区)

株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)

四国薬業株式会社(愛媛県伊予郡砥部町)*3

株式会社よんやく(愛媛県伊予郡砥部町)*3

中澤氏家薬業株式会社(高知県高知市)*3

東七株式会社(長崎県佐世保市)*3

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業会社*4

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)

メディopalフーズ株式会社(札幌市中央区)*4

*3 資本・業務提携会社

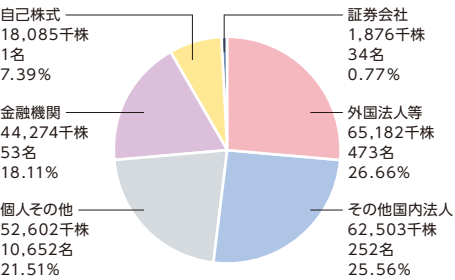
*4 2016年4月1日付でセグメント名および商号を変更

株式の状況 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	11,465名

所有者別分布状況 (持株比率)

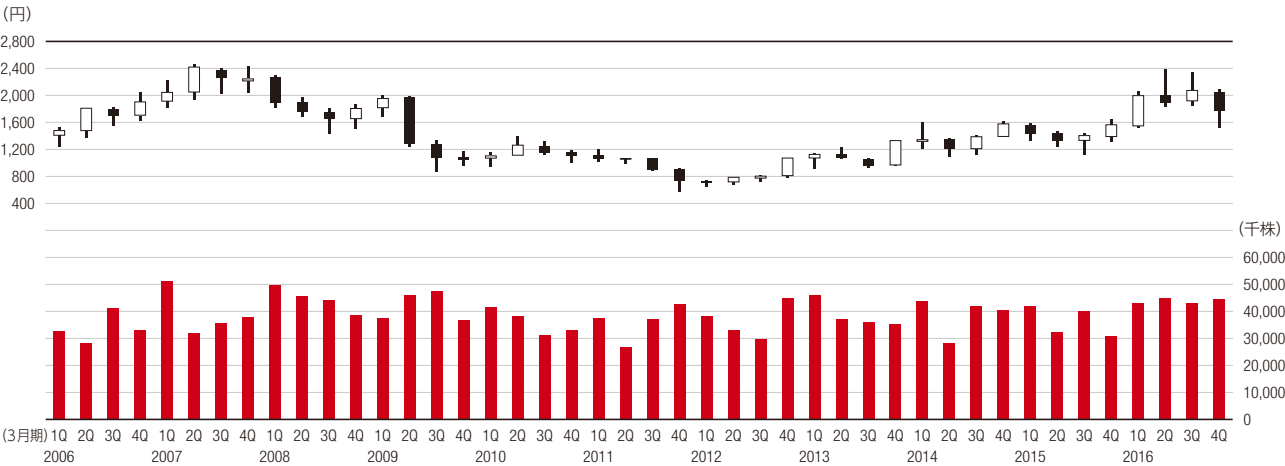


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.11
MPグループメディセオ従業員持株会	7,877	3.48
アステラス製薬株式会社	7,404	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,215	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,845	2.58
小林製薬株式会社	5,074	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,728	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.45
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.39
熊倉 貞武	3,102	1.37

(注) 1. 当社は自己株式 18,085 千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株価および株式売買高の推移 (四半期足)



株主メモ (2016年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会基準日	毎年3月31日	
	期末配当基準日	毎年3月31日	
	中間配当基準日	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部		
証券コード	7459		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
(インターネットホームページ照会先)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見通しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

この冊子は、FSC® 認証紙とNon-VOCインキを使用しています。また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

